

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 敏男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,607,423	5,547,396	20,474,965
経常利益 (千円)	560,412	649,640	409,839
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	385,843	338,985	309,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,946	338,850	337,034
純資産額 (千円)	5,621,660	5,762,770	5,498,732
総資産額 (千円)	20,756,440	20,798,547	21,486,158
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.85	18.32	16.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	27.7	25.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が49億5千5百万円（前年同期比8百万円増、同0.2%増）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が前年同期比6千8百万円減少したことで、55億4千7百万円（同6千万円減、同1.1%減）となりました。

売上原価は、31億1千4百万円（同2千6百万円増、同0.9%増）、販売費及び一般管理費は18億7千万円（同6千5百万円減、同3.4%減）となりました。これらの結果、営業利益は5億5千1百万円（同9百万円減、同1.8%減）となりました。

営業外収益に、受取利息5百万円、受取保険金9千5百万円、投資有価証券運用益5百万円等、合計1億1千1百万円、営業外費用に、支払利息1千万円等、合計1千3百万円を計上した結果、経常利益は6億4千9百万円（同8千9百万円増、同15.9%増）となりました。

特別損益は、当第1四半期においては特別損失として固定資産除売却損1百万円及び特別功労金1億5千5百万円、合計1億5千7百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は3億3千9百万円（同4千6百万円減、同12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千8百万円（同4千6百万円減、同12.1%減）となりました。

##### 各セグメントの業績推移

当第1四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	2,912,656	58.9	92.1	2,882,089	58.2	99.0
法人研修事業	1,119,780	22.6	101.8	1,171,644	23.6	104.6
出版事業	725,693	14.7	100.4	757,932	15.3	104.4
人材事業	200,156	4.0	105.1	153,734	3.1	76.8
全社又は消去	10,638	0.2		9,715	0.2	
合 計	4,947,648	100.0	95.8	4,955,685	100.0	100.2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

#### (個人教育事業)

個人教育事業は、簿記検定講座が1～3級の各級において試験区分改定による影響が落ち着いてきたこと等、公認会計士講座は受講生への新サービスとしてデジタル教材を導入（本格導入は2019年9月頃を予定）したことや各種販促効果等によりそれぞれ前年度の売上を大きく上回りました。その他、英文会計講座、証券アナリスト講座やFP講座、教員講座なども好調に推移しました。一方、当社の主要講座の一つである公務員（国家一般・地方上級）講座は、民間への良好な就職状況が続いており申し込みが鈍い状況となっている他、税理士講座、中小企業診断士講座、不動産鑑定士講座、司法試験講座、司法書士講座等の講座も前年の売上を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は31億1千1百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は28億8千2百万円（同1.0%減）、現金ベースの営業利益は2億2千9百万円の営業損失（前年同期は2億3千8百万円の営業損失）となりました。

#### (法人研修事業)

企業研修は、当社における営業人員を増加させるなどにより営業体制を強化し、積極的に新規及び既存のお客様からの研修ニーズの獲得に努めました。社会におけるIT人材不足を背景に、特に情報処理やCompTIAにおいて新規獲得を含め受注が好調に推移し前年の売上を上回った一方、好景気を背景に研修需要が拡大していた不動産関連の研修については微増にとどまりました。大学内セミナーは前年同期比4.1%増となりましたが、良好な就職状況のもと主力の公務員において足許では苦戦しております。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は低調で同14.1%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同6.0%減、自治体からの委託訓練は同16.2%増となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は8億4千5百万円（同0.7%増）となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は11億7千1百万円（同4.6%増）、現金ベースの営業利益は3億2千5百万円（同16.5%増）となりました。

#### (出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」（以下、「W出版」）の2つのブランドで進めております。

TAC出版の資格試験対策書籍では、社会保険労務士、FP、電験などが好調に推移したほか、日本商工会議所が2019年より新たに開始した日商プログラミング検定に係る公式テキストを発刊し売上に貢献しております。一方、これまで好調を維持していた宅地建物取引士については前年度の売上を下回りました。また、資格対策書籍以外では、前年度のロシアW杯観戦ガイドのような特需がなかったことで前年度の売上を下回りました。W出版の資格試験対策書籍は、司法試験及び弁理士は好調でしたが司法書士が大きく減少したことで全体として前年を下回りました。コスト面では、売上の増加に伴って売上原価が増加しましたが、主要なコストである外注費や原稿料等の増加を抑制したこと及び効率的な販促に努めたことで、営業費用全体としては6億5千4百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これらの結果、出版事業の売上高は7億5千7百万円（同4.4%増）、営業利益は1億3百万円（同19.6%増）となりました。

#### (人材事業)

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、民間企業における人材需要が安定した状態が続いており人材紹介売上は堅調に推移した一方、派遣法の改正により稼働数が減少したことで人材派遣売上は大きく減少しました。広告売上はほぼ前年並みとなりました。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新規売上先の獲得が厳しくコスト面においても人件費を中心に全体的に値上がり傾向にあり苦戦が続いております。また、前年度に受注した大型案件が未更新となったことで売上は大きく減少しました。これらの結果、人材事業の売上高は1億5千3百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益は3千8百万円（同5.6%減）となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	主な講座等	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
		金額 (千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)
財務・ 会計 分野	公認会計士講座、簿記検定講座、 建設業経理士講座、ビジネス会計 検定講座	867,304	97.7	15.5	918,657	105.9	16.6
経営・ 税務 分野	税理士講座、中小企業診断士講 座、IPO実務検定講座、財務報 告実務検定講座	1,054,666	94.8	18.8	1,001,695	95.0	18.1
金融・ 不動産 分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、 宅建士講座、マンション管理士/ 管理業務主任者講座、FP講座、 証券アナリスト講座、DCプラン ナー講座、貸金業務主任者講座、 ビジネススクール、相続検定講 座、年金検定講座、企業経営アド バイザー講座	1,130,521	111.6	20.2	1,155,974	102.3	20.8
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講座、弁 理士講座、行政書士講座、ビジネ ス実務法務検定講座、通関士講 座、知的財産管理技能検定講座、 法律関連講座	399,763	90.9	7.1	361,072	90.3	6.5
公務員 ・労務 分野	公務員講座(国家総合職・一般 職、地方上級、外務専門職、警察 官・消防官、理系技術職)、教員 試験対策講座、マスコミ・就職対 策講座、社会保険労務士講座	1,496,817	91.6	26.7	1,437,512	96.0	25.9
情 報・ 国際 分 野	情報処理講座(ITパスポート、 情報処理安全確保支援士等)、米 国公認会計士講座、米国公認管理 会計士・米国税理士講座、 CompTIA講座、IT関連講座、C I A 講座、個人情報保護士講座、 B A T I C 講 座、 T O E I C ( R ) L & R T E S T 講 座	329,631	100.7	5.9	371,201	112.6	6.7
医 療・ 福祉 分 野	医療事務(医科・歯科)講座、医 療系人材の紹介及び派遣事業等	89,336	172.9	1.6	80,556	90.2	1.4
その他	電験三種、会計系人材の紹介及び 派遣事業等、受付雑収入他	239,382	91.4	4.2	220,726	92.2	4.0
合計		5,607,423	97.9	100.0	5,547,396	98.9	100.0

(主な概況)

当第1四半期においては、財務・会計分野、金融・不動産分野及び情報・国際分野において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野及び公務員・労務分野、その他分野等で前年同期を下回りました。

財務・会計分野は、公認会計士講座において入門生・上級生ともに講座への申し込みが前年を上回っており、簿記検定講座も試験区分改定による影響が落ち着いてきたこと等により1～3級のいずれも順調に推移しております。また、情報・国際分野は情報処理に係る企業向けの研修が好調であったことで前年度の売上を上回りました。金融・不動産分野はFP及び証券アナリストが好調でした。一方、経営・税務分野は、税理士講座は試験の全体的な受験者数が減少している状況の中において前年並みを維持しましたが、中小企業診断士講座が奮わず、分野全体として前年の売上を下回りました。その他、公務員・労務分野における公務員講座(国家一般・地方上級)は民間への良好な就職状況の影響等により、法律分野は全体的に不調でそれぞれ売上が減少しました。その他分野は、人材事業に係る売上が減少したこと等により前年度の売上を下回りました。

## 受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は77,123名（前第1四半期連結会計期間比3.5%減）、そのうち個人受講者は48,396名（同5.1%減、同2,619名減）、法人受講者は28,727名（同0.7%減、同191名減）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公認会計士講座が同12.8%増、CompTIA講座が同72.7%増、建築士講座が同19.2%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座が同5.9%減、中小企業診断士講座が同6.0%減、公務員（国家一般・地方上級）講座が同7.7%減、宅地建物取引士講座が同7.4%減等となりました。法人受講者は、通信型研修は同10.3%減、大学内セミナーはPC関連講座で人数が増加したことで同14.4%増、提携校が同13.1%減、委託訓練は同9.3%減となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (2019年6月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	51,015	389	99.2	48,396	2,619	94.9
法人受講者	28,918	+1,335	104.8	28,727	191	99.3
合計	79,933	+946	101.2	77,123	2,810	96.5

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態は、総資産が207億9千8百万円（前年同四半期末比4千2百万円増）、純資産が57億6千2百万円（同1億4千1百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が3億2千8百万円増、有価証券が1億9千9百万円増、未払金が2億5千2百万円増、短期借入金が6億円増等でありま  
す。減少した主なものは、保険積立金が6億4千6百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が5億9千7百万円減等でありま  
す。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		18,504,000		940,200		790,547

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,500,500	185,005	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,005	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,195,516	4,918,868
受取手形及び売掛金	3,871,213	3,971,349
有価証券	100,099	200,095
商品及び製品	409,347	388,502
仕掛品	29,097	12,316
原材料及び貯蔵品	346,231	353,174
未収入金	8,232	20,481
前払費用	388,809	363,474
受講料保全信託受益権	537,709	722,572
その他	18,449	15,283
貸倒引当金	3,121	2,882
流動資産合計	10,901,585	10,963,235
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,764,090	1,750,094
有形固定資産合計	4,508,249	4,494,253
無形固定資産		
	331,329	320,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,903	1,208,599
関係会社出資金	15,810	6,385
繰延税金資産	410,661	299,802
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,933,307	2,919,040
保険積立金	747,116	273,532
その他	264,251	258,772
貸倒引当金	46,056	46,061
投資その他の資産合計	5,744,995	5,020,070
固定資産合計	10,584,573	9,835,311
資産合計	21,486,158	20,798,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,932	414,599
短期借入金	1,390,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	1,232,294	1,168,144
未払金	536,863	677,499
未払費用	492,758	479,220
未払法人税等	51,079	12,807
返品調整引当金	505,634	517,184
返品廃棄損失引当金	315,185	298,782
賞与引当金	190,880	70,105
前受金	6,044,370	5,514,912
その他	217,286	290,682
流動負債合計	11,501,284	10,833,939
固定負債		
長期借入金	3,755,023	3,469,187
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	628,843	630,123
修繕引当金	37,300	37,300
その他	39,897	40,149
固定負債合計	4,486,141	4,201,837
負債合計	15,987,426	15,035,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,771,989	4,036,959
自己株式	25	25
株主資本合計	5,502,711	5,767,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,075	20,086
為替換算調整勘定	15,834	9,294
その他の包括利益累計額合計	10,241	10,791
非支配株主持分	6,262	5,880
純資産合計	5,498,732	5,762,770
負債純資産合計	21,486,158	20,798,547

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,607,423	5,547,396
売上原価	3,087,249	3,114,185
売上総利益	2,520,174	2,433,211
返品調整引当金戻入額	413,117	505,634
返品調整引当金繰入額	435,726	517,184
差引売上総利益	2,497,565	2,421,661
販売費及び一般管理費	1,936,499	1,870,544
営業利益	561,066	551,117
営業外収益		
受取利息	4,851	5,947
受取保険金	-	95,625
為替差益	130	627
投資有価証券運用益	6,173	5,206
持分法による投資利益	-	159
その他	1,599	3,963
営業外収益合計	12,755	111,528
営業外費用		
支払利息	12,020	10,848
支払手数料	-	2,111
持分法による投資損失	739	-
その他	649	44
営業外費用合計	13,409	13,005
経常利益	560,412	649,640
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,867
特別功労金	-	155,680
特別損失合計	-	157,547
税金等調整前四半期純利益	560,412	492,093
法人税、住民税及び事業税	136,527	44,476
法人税等調整額	37,619	108,215
法人税等合計	174,146	152,691
四半期純利益	386,265	339,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	422	415
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,843	338,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	386,265	339,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	5,989
為替換算調整勘定	1,523	5,798
持分法適用会社に対する持分相当額	127	741
その他の包括利益合計	318	550
四半期包括利益	385,946	338,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,524	338,435
非支配株主に係る四半期包括利益	422	415

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	69,109千円	71,673千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,511	3.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,015	4.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,912,188	1,119,780	725,693	189,986	4,947,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467	-	-	10,170	10,638
計	2,912,656	1,119,780	725,693	200,156	4,958,286
セグメント利益又は損失( )	238,754	279,648	86,205	40,403	167,503

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	167,503
全社費用	266,212
前受金調整額	659,774
四半期連結損益計算書の営業利益	561,066

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,881,616	1,171,644	757,932	144,491	4,955,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	472	-	-	9,242	9,715
計	2,882,089	1,171,644	757,932	153,734	4,965,400
セグメント利益又は損失( )	229,777	325,773	103,087	38,142	237,227

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	237,227
全社費用	277,821
前受金調整額	591,711
四半期連結損益計算書の営業利益	551,117

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円85銭	18円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	385,843	338,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	385,843	338,985
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 7日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	康	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。